

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	1	事業名	野辺地町地域振興券発行事業			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	130,524,375円	事業所管課	産業振興課	
	～ R4.12.22		(96,810,000円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>	
事業概要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症の度重なる感染拡大により、地域経済への影響が続いていることを受け、町民への経済的な支えと、町内の経済活動の活性化を図ることを目的とした「野辺地町地域振興券事業」を実施する。		令和4年4月1日時点で町内に住所を有する町民に対し、地域のお店で利用できる商品券（1人1冊10,000円分）を交付する。		補助対象：野辺地町商工会 事業内容対象者：町民（町民・町内事業者）	
事業実施状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	給付した地域振興券のうち、実際に使用された金額	100,000,000円	123,650,000円	対象者12,485人へ商品券を交付した。（124,850,000円分） 利用された商品券の総額は、123,650,000円となり、交付総額の約99%を超える利用率となった。		
	事業の成果・効果検証					
	町	野辺地町内の店舗で利用できる商品券の発行は、町民への経済的な支えになるとともに、町内の経済活動の活性化へつながったと考えられる。 1億円を超える経済効果は、地元にとってはかなり大きなものだと感じる。				
	対象者	アンケートの実施はできなかったが、事業者・利用者から次のような声が聞かれた。 事業者：コロナの影響により消費活動が低迷している状況で、経済の活性化に繋がる事業だったと思う。 利用者：利用可能店舗が多く、使い勝手がよかった。生活に役立てることができ、ありがたかった。など			測定方法	事業者・利用者からの聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			地元で消費される商品券の発行は、地域経済の活性化に効果のある事業である。 実施期間や利用期間などを考えながら、今後も事業実施を検討していきたい。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	2	事業名	安全・安心事業所認証事業			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	9,984,820円	事業所管課	産業振興課	
	～ R5.2.16		(9,984,820円)	事業費の繰越	有 ・ (無)	
事業概要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を適切に実施している地域 商工業者を商工会が認証することにより、事業者における感染防止 対策の徹底と強化を図り、安心して消費活動ができる環境を整備し 地域の活性化に資することを目的とする。		認証基準を満たした事業者に対し、非接触型検温機能付き手指消毒 器の配布と感染対策消耗品購入助成金として1事業者2万円を給付す る。		補助対象：野辺地 町商工会 事業内容対象者： 町内事業者	
事業 実施 状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	①前回認証した店舗の更新	①208店舗	①201店舗	令和4年度認証事業所数：311店舗 前年度から更新した201事業者に加え、110事業者が新規認定。		
	②新規店舗の認証	②92店舗	②110店舗			
	事業の成果・効果検証					
	町	感染症対策の徹底と強化を図ることで、安心してサービスの提供を受けられる環境を整備することができた。 これにより、町内の感染症対策の意識が高まり、安全安心な地域・商店として利用客の増加などが見込まれ、地域活性化につながると考えられる。				
対象者	アンケートの実施はできなかったが、事業者・利用者から次のような声が聞かれた。 事業者：非接触型検温機能付き手指消毒器のおかげで、安心して店舗を利用できる環境が維持・強化された。 利用者：安心してお店を利用することができる。			測定方法	事業者及び利用者からの聞き取り	
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			事業者、利用者双方の安心が確保されることに加え、地域経済の活性化につながる事業である。今後も、感染症対策の継続を応援し安全・安心な地域として経済対策につなげるため、認証店を対象とした事業を実施していきたい。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	3	事業名	若葉小学校換気対策設備設置事業			
事業実施 期間	R4.4.5	事業費総額 (内、交付金充当額)	2,365,000円	事業所管課	学校教育課	
	～ R4.7.29		(1,970,353円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	町内小学校1校に換気設備（冷房機能付き）を設置することで、換気機能により新型コロナウイルスの感染を防ぎ、さらに臨時休校等により夏季に開校せざるを得ない場合の児童生徒の熱中症を防ぐものである。（学級数の増に伴う追加設置である。）		町立若葉小学校の普通教室1室に換気機能付きエアコンを設置する。		教職員及び児童	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	換気設備機器（エアコン）の設置数	1台	1台	■設計業務 契 約 額：440,000円 委託期間：R4.4.13～R4.5.13 ■設置工事 契 約 額：1,925,000円 工 期：R4.6.10～R4.7.29 当初の計画どおりに事業が完了した。		
	事業の成果・効果検証					
	町	換気機能付きエアコンを設置したことで、残暑及び厳冬の時期において冷房や暖房のために窓を開けられない場合でも換気できるようになった。 日常的な感染対策のほか、こうした換気対策をとったことで、施設に関連した感染者は発生していない。				
	対象者	児童への聞取りは実施していないが、教職員に対し聞取りを行い事業効果の検証を行った。 その結果、「夏の雨天時、通常は暑くても窓が開けられないが、換気機能付きエアコンということで快適な室温で、さらに換気機能により安心して子供たちの活動を行えた。」「子供たちの人数が多いため、換気をしないと教室に熱や空気がこもりがちだが、換気機能により快適な教室環境になった。」という声が聞かれ、教室での学習にあたり、新型コロナウイルス感染症対策における安心感や快適性に繋がっている。			測定方法	教職員への聞取り。
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			整備した設備を活用し、継続して感染予防対策に取り組んでいく。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	4	事業名	就学支援事業			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	18,307円	事業所管課	学校教育課	
	～ R5.3.31		(16,661円)	事業費の繰越	有 ・ (無)	
事業 概 要	事業目的		事業内容			対象者
	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、経済的に困窮している世帯に対して就学援助費を支給する。		収入減少、低所得等の要件に該当する保護者に対し、就学援助費を支給する。			小・中学校に就学する児童生徒の保護者
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	①町内小学校に通学する対象児童に対する援助人数	①7人	①1人	対象保護者（町内小学校）：1名 援助額合計：16,661円（別途給食費免除）		
	②町内中学校に通学する対象生徒に対する援助人数	②3人	②0人			
	事業の成果・効果検証					
	町	収入が減少した世帯に援助を行うことによって、子どもの学習の機会が失われることを防いだ。				
	対象者	援助対象者からは、就学援助費の支給及び給食費の免除によって家計負担の軽減につながったとの声が聞かれた。			測定方法	対象者からの聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			新型コロナウイルス感染症による経済への影響を注視しながら、援助が必要な世帯には就学援助費を支給する。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	5	事業名	野辺地消防署救急隊員等感染予防対策事業			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	3,160,712円	事業所管課	野辺地消防署	
	～ R5.3.30		(634,153円)	事業費の繰越	有 ・ (無)	
事業 概 要	事業目的		事業内容			対象者
	救急隊員の新型コロナウイルス感染症感染防止を目的とする。		救急活動における感染防御対策に係る各種用品の購入。 来庁者に検温、手指消毒を徹底させる。			消防職員
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績	
	各感染予防対策等用品の購入（購入金額）				昨年に比べ新型コロナウイルス感染者の状況や会議・研修等が変化したため、当初の計画していた資機材や数量等を変更し購入した。	
	①感染拡大防止用品	① 889,000円	① 787,044円			
	②消毒用消耗品	② 684,000円	② 308,132円			
	③感染対策防御衣等現場活動用品	③ 1,426,000円	③ 1,902,340円			
	事業の成果・効果検証					
町	救急隊員用感染防止被服等、消毒・除菌等を徹底し現場活動からの感染は防止できた。					
対象者	救急現場にて感染者と接触し、活動終了後ただちに次の現場へ転戦しなければならない際、車両に積載している消毒液・予備の感染防止衣を使用することによって不安なく次の現場へ向かうことが出来た。			測定方法	消防職員聞き取り	
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			令和4年度同様現場活動からの新型コロナウイルス感染症感染者を出さぬよう、消毒、感染防止を徹底し業務を遂行していく。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	6	事業名	野辺地町事業者支援給付金事業			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	6,705,940円	事業所管課	産業振興課	
	～ R4.10.25		(6,705,940円)	事業費の繰越	有 ・ (無)	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症拡大及び長期化により多大な影響を受ける町内事業者の経営維持と地域活性化を図るため、対象事業者へ支援金を交付する。		令和3年中の合計事業収入が、令和元年又は令和2年中の事業収入と比較して30%以上減少していること。農林畜水産業は50%。 ・ 飲食店→1事業者あたり150,000円 ・ 飲食店以外→1事業者あたり100,000円		町内の中小企業者・小規模事業者及び農林畜水産業者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	給付事業者数	200事業者	54事業者	飲食店26件×150,000円＝3,900,000円 その他28件×100,000円＝2,800,000円 交付総額 6,700,000円  口座振込 54件×110円＝5,940円		
	事業の成果・効果検証					
	町	収入が減っている事業者へ支援金を給付することにより、事業継続並びに事業継続に伴う経済の活性化を図ることができたと考えられる。				
	対象者	アンケートの実施はできなかったが、支援を受けた事業者から次のような声が聞かれた。 ・ 支援金のおかげでもう少しがんばろうと思った。 ・ コロナが収束せず、客足が減っている中で支援金はありがたい。			測定方法	事業者からの聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策としてあまり効果がなかった			新型コロナウイルス感染症の拡大が収まらず、事業者への影響が続いている状況にあるため、収入が減少している事業者への給付支援をしていくとともに、経済対策を実施していく。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	7	事業名	観光事業者支援事業			
事業実施 期間	未実施	事業費総額 (内、交付金充当額)	0円	事業所管課	産業振興課	
	～		(0円)	事業費の繰越	有 ・ (無)	
事業概要	事業目的		事業内容			対象者
	新型コロナウイルス感染症の影響により観光業が厳しい経営環境にある中で、観光事業者の安定した事業継続及び感染防止対策を支援することにより、経営悪化による観光施設の減少等を回避し、コロナ禍収束後の交流人口の拡大による地域経済の回復及び活性化を図る。		令和3年度の観光関連施設における利用客が2万人を下回っていること及び令和4年度の売上高が、平成29年度及び平成30年度の観光関連施設における平均売上高と比較して20%以上減少している観光事業に対し、支援金を給付する。 令和4年度施設準備…100万 令和4年度売上高減少…100万			町内で観光客等を相手に直接サービスを提供する事業者
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績	
	給付事業者数		1事業者	0事業者	該当事業者の観光施設が、令和4年8月の大雨により土砂崩れ被害を受けた。このことから、事業者は本年度の営業が困難となり、年度内の営業を行わないこととしたため、申請要件を満たすことができず、本事業は未実施となった。	
	事業の成果・効果検証					
	町	未実施のため未記入				
	対象者	未実施のため未記入				測定方法
事業効果			今後の取組			
未実施のため未記入			今後の営業状況等に応じて、事業を検討していく。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	8	事業名	公共交通事業者等交通対策維持支援事業			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	2,580,000円	事業所管課	企画財政課	
	～ R4.6.30		(2,580,000円)	事業費の繰越	有 ・ (無)	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者の減少等経営に大きな影響が生じているバス・タクシー事業者等に対して、三密対策や車輛維持を目的とした支援を行うことにより、地域交通の維持を図る。		対象事業者に対して次の区分に応じた支援金を交付する。 ・路線バス事業者：町内を運行し、町内で乗降できるバス路線の路線数に25万円を乗じた額（上限50万円） ・貸切バス事業者：1事業者あたり30万円 ・タクシー事業者：所有する車両1台あたり4万円を乗じた額（上限50万円） ・代行業者：所有する車両1台あたり3万円を乗じた額（上限30万円）		町内を運行する路線バス事業者、町内に事業所・営業所を置く貸切バス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行業者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	給付事業者数及び給付対象車両台数					
	①町内を運行するバス事業者	① 2社	① 2社	・路線バス事業者2社 500,000円×2社＝1,000,000円 ・貸切バス事業者1社 300,000円×2社＝ 300,000円		
	②貸切バス事業者	② 2社	② 1社	・タクシー事業者3社 40,000円×28台＝1,100,000円 （うち、1台20,000円は上限額により調整）		
	③タクシー事業者	③ 33台	③ 28台	・代行運転事業者2社 30,000円× 6台＝ 180,000円 計 2,580,000円		
④運転代行業者	④ 6台	④ 6台				
事業の成果・効果検証						
町	支援を想定していた事業者のうち、貸切バス事業者1社が事業を実施していないため、申請がなかったが、それ以外の事業者に対して支援することができた。					
対象者	すべての事業者が、今回の支援策が自社事業にとって「大いに効果があった」又は「少し効果があった」のいずれかの回答であった。しかしながら、感染症の長期化の影響により、収益の減少や労働力不足が深刻化している状況が浮き彫りとなっている。			測定方法	対象者アンケート	
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			各社ともに経費節減や助成金の活用等経営努力を行ってはいるものの、原油高や物価高騰も相まって、厳しい経営状況が続いている。今後の原油高・物価高騰に関する状況の推移を勘案しながら、さらなる支援策を検討していく。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	9	事業名	商業協同組合新型コロナウイルス感染症対策事業			
事業実施 期間	R4.5.9	事業費総額 (内、交付金充当額)	1,000,000円	事業所管課	産業振興課	
	～ R5.2.24		(1,000,000円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルスの影響による商店街への打撃を乗り越えるために、お客様サービスの向上と売り出し事業を展開し、商店街の活性化及び消費購買意欲回復を図ることを目的とする。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟店によるポイント5倍セールの実施</li> <li>・加盟店への新型コロナウイルス感染拡大防止対策の継続実施</li> </ul>		補助対象：野辺地町 商業協同組合 事業内容対象者：町民（加盟店利用客・加盟店事業者）	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	①ふれあいカードポイント還元相当額	① 1,050,000円分	①1,426,256円分	ポイント還元セールを4回（6月・8月・10月・12月）実施し、お客様へ1,426,256円分の還元となった。 コロナ対策として加盟店全店へ消毒液の配布を実施。		
	②消毒除菌用品の配布店舗数	② 55店舗	②55店舗			
	事業の成果・効果検証					
	町	コロナ対策を継続することで、安心して来店できる環境を整えることができた。 また、ポイント還元事業は目標値を大きく超えたことから、商店街の活性化及び消費購買意欲の回復へつながったと考えられる。				
対象者	アンケートは実施できなかったが、事業者や利用者から次のような声が聞かれた。 ・安心してお店を利用することができる。 ・普段と比べてお客さんが多いことからまた実施してほしい。			測定方法	事業者等からの聞き取り	
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			事業者・利用者双方の感染防止が確保されるとともに、地域の活性化に繋がる事業である。また実施してほしいとの声が多いことから、引き続き地域経済の活性化に繋がる事業を実施していきたい。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	10-①	事業名	野辺地町公共施設感染対策事業（議会事務局分）			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	88,000円	事業所管課	議会事務局	
	～ R4.4.30		(86,900円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、議場において、本会議等の際に演台及び質問席等へ飛沫防止用パーテーションを設置する。		飛沫防止用パーテーションを購入し設置する。（設置は職員が実施する。）43,780円×2台＝87,560円		議員、町民等議会傍聴者、職員	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	飛沫防止用パーテーションの購入数	2台	2台	・ 飛沫防止用パーテーション @43,450円×2台＝86,900円  計画のとおり購入した。		
	事業の成果・効果検証					
	町	主に、発声する場所にパーテーションを設置して飛沫感染防止を図ったことから、現在まで議場での本会議等に起因して感染は発生していない。				
	対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、町民等は安心して議会傍聴をしているようである。パーテーション設置による声の聞きづらさは、音響設備で解消できている。			測定方法	議会傍聴者からの聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			パーテーション設置による飛沫感染だけではなく、議場への入場の際に手指消毒やマスク着用など、基本的な感染拡大防止対策を継続していきたい。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	10-②	事業名	野辺地町公共施設感染対策事業（防災管財課分）			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	63,734円	事業所管課	防災管財課	
	～ R5.2.28		(33,665円)	事業費の繰越	有 ・ (無)	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	検温モニターへの誘導看板及び新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入。		来庁者が検温モニター経由で窓口へ行けるよう、誘導看板の導入及び来庁者及び役場職員の衛生消耗品を購入した。 案内板 13,860円×1台×1.10=15,246円 メッセージスタンド 12,860円×1台×1.10=14,146円 ハンドソープ 498円×7個×1.10=3,834円 スプレーボトル 399円×1個×1.10=439円      合 計 33,665円		窓口来庁者及び役場職員	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	町管理施設等へ設置する消毒除菌用品等の購入額	100,000円	33,665円	①案内板 13,860円×1台×1.10=15,246円 ②メッセージスタンド 12,860円×1台×1.10=14,146円 →庁舎出入口の非接触検温計について、外気温の影響を受けやすい場所にあったため、検温計の位置を移動させた。来庁者が支障なく検温・消毒しながら窓口へ向かう導線を確保するため、案内板を導入した。 ③ハンドソープ 498円×7個×1.10=3,834円 ④スプレーボトル 399円×1個×1.10=439円 →計画どおり購入した		
	事業の成果・効果検証					
	町	庁舎出入口の非接触検温計について、外気温の影響を受けやすい場所にあったため、検温計の位置を移動させた。来庁者が支障なく検温・消毒しながら窓口へ向かう導線を確保するため、案内板を導入した。				
	対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、来庁者からは検温計の位置を移動させたことによる戸惑いの声などはあがっていない。			測定方法	来庁者からの聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			感染状況等を注視しつつ引き続き感染予防対策を実施する。また、来庁者等の要望等を聞き入れ、より効率的な感染予防対策を検討していく。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	10-③	事業名	野辺地町公共施設感染対策事業（建設水道課分）			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	79,750円	事業所管課	建設水道課	
	～ R5.3.31		(79,750円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	町民が町有バスを使用する際、密を避けて移動するために、バス運転業務委託により、1台あたりの乗車人数を減らし、複数台で運行する。		密を避けるために座席の間隔をあげ、複数台で運行する。その際、複数台で運行することにより不足する運転手を委託業務により確保する。		町有バス利用者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	町有バスの運転を委託した時間数	180時間	29時間	バス運転委託業務 4件 計29時間		
	事業の成果・効果検証					
	町	コロナ禍でバス運行回数が減少したものの、密が想定される人数での使用の際に、複数台で運行したことにより、密を避けて運行することができた。				
	対象者	アンケート等による効果検証は実施していないが、利用者からは次のような声が聞かれた。 ・間隔をあげて乗車できるため安心して利用できる。			測定方法	バス利用者からの聞き取り
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として効果があった		感染者数は減少傾向にあるが、引き続き、運転委託業務により複数台での運行を継続する。				

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	10-④	事業名	野辺地町公共施設感染対策事業（健康づくり課分）			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	335,875円	事業所管課	健康づくり課	
	～ R5.3.31		(335,875円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容			対象者
	新型コロナウイルス感染症対策のため、役場本庁舎を始めとした行政施設等の緊急時備蓄用消毒用アルコールなどの衛生用品を購入する。		緊急時備蓄用消毒用アルコール、ペーパータオル等を購入する。			行政施設利用者及び役場職員
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	緊急時備蓄用の消毒除菌用品等の購入額	382,000円	335,875円	緊急時備蓄用消毒用アルコール等の購入 ○消毒用アルコール類 計 243,860円 ○ペーパータオル等 計 92,015円		
	事業の成果・効果検証					
	町	各施設の消毒目的で緊急用備蓄している消毒用アルコール及びペーパータオル等を購入して、職員及び来庁者の感染症予防対策を実施した。しかし、一時庁舎内で感染が報告されたが、備蓄衛生用品を活用して消毒を徹底し、その後現在まで新たに新型コロナウイルス感染は発生していない。				
	対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、利用者からは次のような声が聞かれた。 ・ 役場等公共施設で消毒作業をしてくれていると安心して利用できる。			測定方法	利用者からの聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			こまめなアルコール消毒作業の実施により、引き続き感染予防対策を実施していく。感染症の緊急時に備え、衛生用品の保管及び管理を継続する。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	11-①	事業名	公共施設換気対策事業（健康づくり課分）		
事業実施 期間	R4.7.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	78,320円	事業所管課	健康づくり課
	～ R4.8.31		(78,320円)	事業費の繰越	有 ・ (無)
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者
	各小学校の夏季休業中、利用が増えることが見込まれるため、児童館の換気機能を向上させることを目的とする。		比較的使用頻度の高い児童館内のホール及び図書室の窓に網戸を設置する。		町立児童館利用児童
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績	
	網戸の改修枚数	2枚	2枚	網戸2枚を設置  1枚あたり39,160円×2枚=78,320円	
	事業の成果・効果検証				
	町	網戸の設置や施設利用者の感染対策もあり、施設内での感染者は発生していない。			
	対象者	換気機能を強化したことにより、徹底した感染対策を行うことができた。			測定方法
事業効果			今後の取組		
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			当該施設において、新型コロナウイルスに限らず、感染症対策は今後も徹底していく。		

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	11-②	事業名	公共施設換気対策事業（産業振興課分）			
事業実施 期間	R4.11.8	事業費総額 (内、交付金充当額)	113,300円	事業所管課	産業振興課	
	～ R4.11.30		(113,300円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、愛宕公園内に設置しているみんなのトイレ（男子トイレ・女子トイレどちらも）の換気扇を人感センサー付の換気扇に改修する。		愛宕公園内に設置している、みんなのトイレ（男子トイレ・女子トイレどちらも）の換気扇を人感センサー付に改修する。 ダクト換気扇（人感センサー付） 28,700円×2台=57,400円…① 交換材料 29,400円×1式=29,400円…② 諸経費 18,200円×1式=18,200円…③ ①+②+③=105,000円 消費税込=115,500円		施設管理人 愛宕公園利用者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	ダクト換気扇（人感センサー付）改修台数	2台	2台	ダクト換気扇（人感センサー付） 28,700円×2台=57,400円 交換材料 29,400円×1式=29,400円 諸経費 16,200円×1式=16,200円 消費税 10,300円 合 計 113,300円 愛宕公園内に設置している、みんなのトイレ（男子トイレ・女子トイレ）の換気扇を人感センサー付に改修した。		
	事業の成果・効果検証					
	町	トイレ内は密閉空間になりやすいことから、換気扇の改修を行うことで、トイレ内を衛生に保つことができ、来園者やトイレ使用者の感染症予防対策を実施した。				
	対象者	施設管理人への聞き取り実施 ・ トイレ使用者がいないときは、稼働しないため光熱費の削減になる。 ・ 今までよりも臭いが気にならなくなった。			測定方法	施設管理人による聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			公園内において引き続き感染症予防対策を実施していく。また、公園内にある施設においても、引き続き実施するよう管理人への周知を行う。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	12-①	事業名	社会教育・体育施設感染症対策及び衛生管理事業（あったかハウス分）			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	38,000円	事業所管課	社会教育・スポーツ課	
	～ R53.31		(34,540円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症対策の為、施設利用者及びスキー大会開催時の関係者等が利用する消毒ポンプスタンドを購入する。		足踏み消毒ポンプスタンド、足踏み消毒ポンプスタンド キッズ用の購入。		施設利用者 大会関係者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	①足踏み消毒ポンプスタンド	①1台	①1台	足踏み消毒ポンプスタンド	16,400円	
	②足踏み消毒ポンプスタンド キッズ用	②1台	②1台	足踏み消毒ポンプスタンド キッズ用	15,000円	
				消費税	3,140円	
				合計	34,540円	
事業の成果・効果検証						
町	館内入口に足踏み消毒ポンプスタンドを設置することによって、老若男女問わず、利用者のアルコール消毒液使用頻度の増加となり、感染予防対策となった。施設や大会に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。					
対象者	施設管理人からは次のような声が聞かれた。 ・足踏み消毒ポンプスタンドのキッズ用があることで、子ども達も積極的に利用している。 ・足踏みポンプスタンドにすることで、ポンプに直接触れることなく消毒できるのは良い。 また、施設や大会に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。			測定方法	感染者発生の有無により測定。 ※報告件数 0件	
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			こまめなアルコール消毒作業等、今後も引き続き感染予防対策に努める。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	12-②	事業名	社会教育・体育施設感染症対策及び衛生管理事業（中央公民館 維持運営費分）			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	143,476円	事業所管課	中央公民館	
	～ R5.2.28		(143,476円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	来館者が安全に公民館を利用できるよう、消毒除菌用品等（消毒液、サージカルマスク、非接触型体温検知器オートディスペンサー、非接触型体温計、ハンドソープ、検温機用の乾電池、演台に設置するためのアクリル板及びアルミパイプ等）を購入し、感染予防対策を講じることを目的とする。		中央公民館へ設置する消毒除菌用品等の購入 消毒液5L×8本、ハンドタオル30入×2箱、サージカルマスク50枚入×4箱、ハンドソープ4個、ハンドソープ業務用詰替え2本、非接触型体温検知器オートディスペンサー2台、非接触型体温計2個、非接触型体温計用の乾電池4箱、オートディスペンサー設置用のタップ2個、演台に設置するためのアクリル板及びアルミパイプ（演題に合うサイズがないため自作した。それに係るディスクグラインダー用の切断砥石も購入） 以上の購入経費として、総額143,476円		来館者及び職員	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	中央公民館へ設置する消毒除菌用品等の購入額	171,000円	143,476円	事業内容記載の消毒除菌用品等を計画通り必要量購入し、実績が143,476円となった。		
	事業の成果・効果検証					
	町	来館者が安全に公民館利用できるよう、消毒除菌用品等を購入・設置したことで、現在までに来館者等で新型コロナウイルス感染は発生していない。				
	対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、来館者からは次のような声が聞かれた。 ・アルコール消毒・検温を徹底していて、安全に利用できてよい。			測定方法	来館者からの聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			マスク着用やアルコール消毒により、引き続き感染症対策を継続する。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	12-③	事業名	社会教育・体育施設感染症対策及び衛生管理事業（中央公民館 備品購入分）			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	101,200円	事業所管課	中央公民館	
	～ R4.5.31		(101,200円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容			対象者
	公民館にて会議を行う際、「大声を発しての会話による飛沫対策」として、スピーカー一体型のマイクを使用し、新型コロナウイルス感染症対策を施すことを目的とする。		スピーカー一体型マイクの購入。（3本）101,200円			来館者及び職員
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績	
	①飛沫対策用スピーカー一体型マイクの購入数及び購入金額		① 3本	① 3本	スピーカー一体型マイクを計画通り3本購入した。	
	②飛沫対策用スピーカー一体型マイクの購入金額		② 102,300円	② 101,200円		
	事業の成果・効果検証					
	町	会議室利用の際、積極的に飛沫対策としてマイク一体型スピーカーを利用してもらうことにより、現在までに館内での新型コロナウイルス感染者は発生していない。				
	対象者	アンケート等による効果検証は実施していないが、来館者からは次のような声が聞かれた。 ・マスクの装着やパーテーションの設置により、会議では声が聞こえにくかったが、マイクを使うことにより声を通るので大変良い。			測定方法	来館者からの聞き取り。
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			コロナが終息するまで、積極的な利用の呼びかけを継続的に行う。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	12-④	事業名	社会教育・体育施設感染症対策及び衛生管理事業（図書館分）			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	80,021円	事業所管課	図書館	
	～ R5.3.24		(80,021円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症対策のため、図書館の施設管理に要する感染対策用品等を購入する。		消毒用アルコール液等、感染防止に有効と考えられる消耗品を購入する。 ①ペーパータオル 248円×30袋 = 7,440円 ②ハイター 255円×3本 = 765円 ③手指用アルコール消毒液 1,500円×30本 = 45,000円 ④ポリエチ手袋 398円×30箱 = 11,940円 ⑤安全安心クリーナー詰替え 7,148円×1袋 = 7,148円 (①+②+③+④+⑤) × 1.1 = 79,552円		来館者および図書館業務従事者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	①アルコール除菌ウェットティッシュ	①0ケ	①43ケ	・アルコール除菌ウェットティッシュ詰替 @148円×43ケ×1.1=7,000円 消毒液を節約するため、ペーパータオル代わりにウェットティッシュを購入した。		
	②消毒用エタノール（スプレー式、詰替え、置き型タイプ）	②30本	②70本	・消毒用エタノールIPスプレー式 @728円×5本×1.1=4,004円		
	③乾電池（電動手指アルコールディスペンサー用）	③0本	③20本	・消毒用エタノールIP詰替 @578円×64本×1.1=40,690円		
	④便座クリーナー関係一式	④0ケ	④1ケ	・消毒用エタノール置型 @1,298円×1本×1.1=1,427円		
⑤除菌ボックス交換用紫外線灯（GL-10）	⑤0本	⑤1本	・単3乾電池（電動手指消毒ディスペンサー用） (@948円+@1048円) × 1.1 = 2,196円 ・便座クリーナー用ディスペンサー関係一式（本体、消毒液、ノズル） 19,547円 排泄物からの感防止のため、購入し設置した。 ・除菌ボックス交換用紫外線灯（GL-10） @4,690円×1本×1.1=5,159円 地域の感染状況を鑑み必要と考えられる消耗品を随時購入したため、計画通り購入できなかった。 ※消費税額等、端数調整済み。			
事業の成果・効果検証						
町	玄関入口や共有スペース入口など複数個所にアルコール消毒液を設置した。また、共有スペースのこまめなアルコール消毒、新聞や返却資料の消毒、洋式トイレ便座用消毒液を設置したところ、図書館に関連した新型コロナウイルスへの感染は発生していない。					
対象者	図書館業務従事者からは「日々の新聞や図書、机や手すり等のアルコール消毒をする物や場所が多く大変だったが、新型コロナウイルスへの感染が発生しなくて良かった。」。利用者からは、「安心して利用することができた。」という声が聞かれた。			測定方法	対象者からの聞き取り	
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			こまめなアルコール消毒、利用された資料の消毒など、引続き感染予防対策を実施していく。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	12-⑤	事業名	社会教育・体育施設感染症対策及び衛生管理事業（歴史民俗資料館分）			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	36,300円	事業所管課	歴史民俗資料館	
	～ R4.7.21		(36,300円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症対策のため来館者受付窓口にパーテーションを設置する。		パーテーションを購入して設置する（設置は職員が実施する）。		来館者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	歴史民俗資料館へ設置する消毒除菌用品等の購入額	20,000円	36,300円	・ 受付窓口用パーテーション @18,150円×2枚 = 36,300円		
	事業の成果・効果検証					
	町	来館者受付窓口にパーテーションを設置し飛沫感染防止を図り、職員及び来庁者の感染予防対策を実施したことにより、現在まで歴史民俗資料館に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。				
	対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、来館者や窓口受付業務請負者からは次のような声が聞かれた。 ・ パーテーションで仕切られているので、窓口で安心して展示資料や歴史について尋ねることができる。 ・ 県外からの来館者が多く新型コロナウイルス感染症への感染リスクが高いが、パーテーションがあると安心できる。			測定方法	来館者及び資料館受付業務委託者からの聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			パーテーションの継続設置、マスクの着用やこまめなアルコール消毒作業の実施により、引き続き感染予防対策を実施していく。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	12-⑥	事業名	社会教育・体育施設感染症対策及び衛生管理事業（町立体育館分）		
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	30,245円	事業所管課	社会教育・スポーツ課
	～ R53.31		(30,245円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者
	新型コロナウイルス感染症対策の為、施設の利用者が使用する消毒用アルコールやペーパータオル等を購入する。		消毒用アルコール、ペーパータオルの購入。		施設利用者
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績	
	①消毒用アルコール（17L）	①3缶	①2缶	消毒用アルコール（17L） 2缶 29,700円（税込）	
	②ペーパータオル	②10個	②2個	ペーパータオル 2個 545円（税込）	
				合計 30,245円	
	事業の成果・効果検証				
町	施設や大会に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。				
対象者	施設や大会に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。			測定方法	感染者発生の有無により測定。 ※報告件数 0件
事業効果			今後の取組		
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として効果があった			こまめなアルコール消毒作業等、今後も引き続き感染予防対策に努める。		

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	12-⑦	事業名	社会教育・体育施設感染症対策及び衛生管理事業（屋内温水プール分）			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	95,435円	事業所管課	社会教育・スポーツ課	
	～ R53.31		(95,435円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症対策の為、施設の利用者が使用する消毒用アルコールやペーパータオル等を購入する。		消毒用アルコール、ペーパータオルの購入。		施設利用者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	①ペーパータオル	①50個	①40個	ペーパータオル 277円×5個	1,523円（税込）	
	②消毒用アルコール（17L）	②10缶	②6缶	ペーパータオル 125円×35個	4,812円（税込）	
				消毒用アルコール13,500円×6缶	89,100円（税込）	
				合計	95,435円	
	事業の成果・効果検証					
町	施設に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。					
対象者	施設に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。			測定方法	感染者発生の有無により測定。 ※報告件数 0件	
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として効果があった			こまめなアルコール消毒作業等、今後も引続き感染予防対策に努める。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	13-①	事業名	野辺地町イベント・行事等感染対策事業（産業振興課分）			
事業実施 期間	R4.9.22	事業費総額 (内、交付金充当額)	176,000円	事業所管課	産業振興課	
	～ R4.11.10		(176,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概要	事業目的		事業内容			対象者
	ワイヤレス音響機材を購入し、事業やイベント時に使用し、人との距離や大声を出さずに話すことによる飛沫の飛散等を防ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努める。		ワイヤレス音響機材を購入し使用することにより、事業やイベント時の人との距離の確保や大声などによる飛沫飛散を抑制する。 飛沫防止用ワイヤレスマイク等の購入 ・ワイヤレスアンプ @138,500円×1台×消費税=152,350円 ・ワイヤレスマイク @ 30,800円×1本×消費税=33,880円			事業及びイベント実施者
事業 実施 状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	飛沫防止用ワイヤレスマイクの購入数 (飛沫防止用ワイヤレスアンプ・マイク)	1台 (1セット)	1台 (1セット)	ワイヤレスアンプ 130,000円×1台×消費税=143,000円 ワイヤレスマイク 30,000円×1本×消費税=33,000円		
	事業の成果・効果検証					
	町	イベント実施事業者へワイヤレスアンプ及びマイクを貸出をし、飛沫感染防止を図ったため、室内での開催だったが、人との距離を取り大声を出さずに実施でき、新型コロナウイルス感染症予防がなされたことにより、当該イベント実施以降に当施設での新型コロナウイルス感染は発生していない。				
	対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、事業実施者及び参加者からは次のような声が聞かれた。 ・マスクの着用のままだと大声を出したとしても全域には声が行き渡らないため大変助かった。 ・コロナが心配（飛沫飛散等）で比較的遠くの方に居たがしっかりと声が聞こえたので良かった。			測定方法	イベント実施者及び参加者からの聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			事業・イベント実施時でのワイヤレス音響機材を活用し、引き続き飛沫飛散防止などによる感染予防対策を実施していく。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	13-②	事業名	野辺地町イベント・行事等感染対策事業（中央公民館分）			
事業実施 期間	R4.12.5	事業費総額 (内、交付金充当額)	168,000円	事業所管課	中央公民館	
	～ R5.1.31		(168,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容			対象者
	二十歳を祝う会（旧：成人式）を安全に実施するため、新型コロナウイルス抗原検査の実施、二十歳を祝う会にかかるアルコール消毒等の実施を目的とする。		抗原検査キットの購入。 100回分 160,000円 アルコール消毒液及びハンドタオルの購入 8,000円 アルコール消毒液 500ml × 4本 ハンドタオル30入×1箱 事業費 168,000円			来館者及び職員
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績	
	①成人を祝う会用抗原検査キット購入数		①100個	①100個	事業内容記載の抗原検査キット及びアルコール消毒液、ハンドタオルを計画通り必要量購入し、事業実施した。	
	②アルコール消毒液 500ml × 4本		②4本	②4本		
	③ハンドタオル30入×1箱		③1箱	③1箱		
	事業の成果・効果検証					
町	新成人が安全に二十歳を祝う会を迎えられるよう、抗原検査キットにより事前の検査の実施をし、陽性となったコロナ感染者2名については、残念ではあるが欠席いただく形となった。感染拡大を食い止める措置としては、効果があった。					
対象者	アンケートによる効果検証はしていないが、来館者からは次のような声が聞かれた。 ・二十歳を祝う会を無事に迎えられてよかった。 ・コロナに感染し、出席できず残念だった。だが、周りに迷惑をかけられないので仕方ない。				測定方法	来館者からの聞き取り及び欠席者からの電話での連絡
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			来年度以降も、コロナの状況に応じ適宜対応していく。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	14	事業名	お出かけ支援タクシー利用料金助成事業			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	2,714,840円	事業所管課	介護・福祉課	
	～ R5.3.31		(2,489,720円)	事業費の繰越	有・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	高齢者及び障害者が通院、買物又は公衆浴場へ行くためにタクシーを利用したときの利用料金を助成し、日常生活における利便性の向上及び経済的負担の軽減を図る。		年間最大24枚（ひと月2枚換算）のタクシー券を対象者に発行し、1枚につき初乗り料金670円を助成する。		①4月1日現在、満70歳以上の者 ②身体障害者手帳一級及び二級の者 ③精神障害者保健福祉手帳一級及び二級の者 ④愛護手帳Aの者 ※この他、非課税世帯、運転免許証を所持していない等の条件	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	助成券の年間交付枚数	4,740枚	4,052枚	毎月町内タクシー会社3社に利用者から受け取ったタクシーの半券と請求書を提出してもらい、集計の後にタクシー会社に利用料の支払いを行った。  十和田タクシー 1,720枚 1,152,400円 縦貫タクシー 1,883枚 1,261,610円 二北タクシー 449枚 300,830円		
	事業の成果・効果検証					
	町	R3実績 2,679,330円 3,999枚 R4実績 2,714,840円 4,052枚 昨年から53枚のタクシー券の利用増加となった。				
	対象者	タクシーの利用範囲を、令和3年度から通院に加えて買い物、公衆浴場への移動に拡大したことによってタクシー券の利用が増加し、外出機会も増加した。			測定方法	使用済みタクシー券の半券に記載されている行き先
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			今後はコロナの収束に伴い、事業利用対象者の縮小を進めて行き、真に困窮している町民を対象とした事業とする。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	15	事業名	子育て応援事業		
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	3,503,850円	事業所管課	健康づくり課
	～ R5.3.31		(3,502,200円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者
	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のもと、次世代を担う子どもの出産を支援するとともに、子育て中の経済的負担の軽減を目的とする。		出生により野辺地町の住民基本台帳に記載された新生児一人当たり10万円を支給する。		出産した子どもを養育する者
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績	
	給付人数	55人	35人	令和4年度出生児童数35名×100,000円=3,500,000円	
	事業の成果・効果検証				
	町	コロナ過の影響があった中で、出生数が大きく低下することはなかった。			
	対象者	対象者へのアンケートは実施していないが、申請窓口で「物価が高騰する中で、給付金があるとうれしい」や「助かる」などの声が聞かれたことから、一定の効果はあったと思われる。			測定方法
事業効果			今後の取組		
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			事業を継続していく。		

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	16	事業名	観光関連事業者燃料費等高騰対策事業		
事業実施 期間	R4.11.24	事業費総額 (内、交付金充当額)	1,000,000円	事業所管課	産業振興課
	～ R5.2.10		(1,000,000円)	事業費の繰越	有 ・ (無)
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者
	新型コロナウイルスが蔓延している現状において、原油価格及び物価の高騰に直面している町内観光事業者に対し、施設の休館や営業時間の短縮等を可能な限り防ぐことを目的とし給付する。		燃料費 (R4燃料平均単価－R3燃料平均単価) × R4燃料使用量 電気料 R4電気使用料合計額－R3電気使用料合計額 ※燃料費・電気料ともに期間は4月から11月分が対象 燃料費上限50万・電気料上限50万		町内で観光客等を相手に直接サービスを提供する事業者
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績	
	給付事業者数	2事業者	1事業者	燃料費50万 + 電気料50万 = 合計100万  対象事業者のうち1社について、所有する観光施設が令和4年8月の大雨により土砂崩れ被害を受けた。このことから、事業者は本年度の営業が困難となり、年度内の営業を行わないこととしたため、申請要件を満たすことができず、申請に至っていない。	
	事業の成果・効果検証				
	町	対象事業者から「今回の支援事業が大いに効果があった」との回答が得られた。			
	対象者	「今回の支援事業により経営の維持が図られた」と回答している。			測定方法
事業効果			今後の取組		
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			事業の実施により一定の効果は現れているが、コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響が大きいため、今後も観光関連施設の維持を図るための事業を行っていく必要がある。		

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	17	事業名	農林畜水産業燃料費等高騰対策事業			
事業実施 期間	R4.9.28	事業費総額 (内、交付金充当額)	10,090,000円	事業所管課	産業振興課	
	～ R5.3.24		(10,090,000円)			事業費の繰越
事業 概要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続く中、原油価格又は物価の高騰により更なる経済的な影響を受け経営状況が悪化している農林畜水産業者へ支援することを目的とする。		こかぶ及びその他野菜もしくは水稲の生産・出荷を行う農業者 150,000円 こかぶのみを生産・出荷を行う農業者 100,000円 上記に該当しない水稲の生産・出荷を行う農業者 70,000円 上記に該当しない作物の生産・出荷を行う農業者 50,000円 林産物を生産する林家 100,000円 畜産を営む農家 100,000円 ほたて養殖漁業者 100,000円 左記以外の漁業者 50,000円 事業者 300,000円		農林畜水産業者 (個人・法人)	
事業 実施 状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	給付事業者数			①について		
	①個人事業者	① 130人	①96人	こかぶ及びその他野菜もしくは水稲の生産・出荷を行う農業者 16人×150,000円=2,400,000円		
	②法人事業者	② 5団体	②3団体	こかぶのみを生産・出荷を行う農業者 5人×100,000円=500,000円 上記に該当しない水稲の生産・出荷を行う農業者 2人×70,000円=140,000円 上記に該当しない作物の生産・出荷を行う農業者 4人×50,000円=200,000円 林産物を生産する林家 0件 畜産を営む農家 2人×100,000円=200,000円 ほたて養殖漁業者 48人×100,000円=4,800,000円 上記以外の漁業者 19人×50,000円=950,000円		
				②について 事業者 3団体×300,000円=900,000円		
	事業の成果・効果検証					
町	コロナ禍の中で原油価格、物価の高騰により更なる経済的な影響を受け経営状況が悪化している農林畜水産業者へ支援することにより、事業者の負担軽減と事業継続が図られたと考えられる。					
対象者	アンケート調査及び聞き取りした結果、今回の支援事業は大いに効果があったとの回答がある中で、物価高騰の影響が大きく、「少し効果があった」の回答が大半を占めた。また、効果が無かったとの意見は無かった。			測定方法	アンケート及び聞き取り	
	事業効果		今後の取組			
	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった		原油価格及び物価高騰の影響は続いている状況にあるため、事業継続と1次産業の活性化のため対策を実施していく。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	18	事業名	介護・福祉・医療事業所燃料費等高騰対策給付金事業			
事業実施 期間	R4.10.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	20,734,490円	事業所管課	介護・福祉課	
	～ R4.11.30		(20,734,490円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた介護・福祉・医療事業所に対し給付金を交付し経済的支援を行う。		町が規定した対象要件に該当した事業所から提出された申請書の内容について審査を行い、適当と認められた事業所へ給付金を交付。		介護・福祉・医療等のサービスを提供する事業所	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	給付施設数（給付事業所数）	63施設	53施設	10月申請数 36施設 支払総額 15,252,090円 11月申請数 17施設 支払総額 5,482,400円 合計 53施設 合計額 20,734,490円 対象要件に該当した施設は、ほぼ全て申請されていた。 申請書の内容審査の結果、全施設が適当と認められ給付金を交付。		
	事業の成果・効果検証					
	町	町内の燃料費、物価高騰の影響を受ける介護・福祉・医療等のサービスを提供する事業所等に対し、経済的支援を目的として給付金を交付したことで、安定した事業運営に寄与し、町民は継続的なサービス提供を受けることができた。				
	対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、数カ所の事業所から聞き取りを行った。 ・燃料費高騰により補正予算が必要となった時期に事業を活用でき大変助かった。また、申請に必要な書類が簡素化されていたのであまり負担を感じなかった。 ・燃料費等が高騰しても支援費は変わらず負担が大きい状況だったので、本事業を実施していただき有難かった。 ・とてもいい事業だった。町外の系列事業所から、同様の事業の実施を望む声が聞かれていた。			測定 方法	事業所からの聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			新型コロナウイルス感染症の動向を把握しながら、町内各事業所が安定した事業運営を図り、町民に対しサービスを継続できるように引き続き支援策を検討していく。			



## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	20	事業名	公衆浴場応援事業			
事業実施 期間	R4.9.21	事業費総額 (内、交付金充当額)	1,000,000円	事業所管課	企画財政課	
	～ R4.12.28		(1,000,000円)	事業費の繰越	有 ・ (無)	
事業 概 要	事業目的		事業内容			対象者
	町内の公衆浴場について、廃業等により、現在1施設しか存在していない。新型コロナウイルス感染症の長期化及び原油価格高騰等の影響により廃業となってしまうと、町民の保健衛生上必要不可欠な場所がなくなってしまうことから、町内で公衆浴場業を営む事業者に対し、支援金を交付し、経営を安定させ、町民の公衆浴場の利用機会を確保することを目的とする。		町内で公衆浴場業を営む事業者に対し、1,000,000円を給付する。			町内で公衆浴場業を営む事業者
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	給付事業者数	1事業者	1事業者	・ 給付対象事業者1者    1,000,000円×1者 = 1,000,000円		
	事業の成果・効果検証					
	町	対象者アンケートから、今回の支援事業は「大いに効果があった」「経営の維持が図られた」との回答があったことから、事業目的に沿った成果が得られたと考える。				
	対象者	対象者アンケートにおいて、今回の支援事業は「大いに効果があった」「経営の維持が図られた」という回答があった。			測定方法	対象者アンケート
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			今後の原油高・物価高騰に関する状況の推移を勘案しながら、支援策を検討していく。また、対象者アンケートから当該支援金の他にも持続的な支援を望む声があったため、公衆浴場に関係する既存の事業についても見直しの検討を行っていく。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	21	事業名	学校給食費保護者負担軽減事業			
事業実施 期間	R4.9.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	1,805,364円	事業所管課	学校給食共同調理場	
	～ R5.3.31		(1,805,000円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	原油価格・物価高騰等により、食材費の増額分として給食費の値上げをせざる負えない状況であるが、地方創生臨時交付金を活用し、保護者の経済的負担を軽減する。		食材料費について、物価上昇分の経費を対象とし、保護者の経済的負担を軽減する。 小学生：280円×452人×195日×7.9%=1,949,656円 中学生：300円×253人×191日×7.9%=1,145,255円 計　：3,094,911円×7/12=1,805,364円		小学生、中学生	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	令和4年9月提供分以降の給食に対して補填した回数	① 小学生195回分 ② 中学生191回分	① 小学生195回分 ② 中学生191回分	賄材料費　1,805,364円		
	事業の成果・効果検証					
	町	学校給食費の負担軽減を実施し、子育て世帯の支援が可能になり、給食の質を落とさずに提供することが出来た。				
	対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、各校の養護教諭を通して保護者からの聞き取りによると、給食の量が減らされることもなく、各栄養素をバランスよく摂取できていると思うとのことであった。			測定方法	一部保護者からの聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			物価高騰は以前続くと思われるが、引き続き学校給食の質を落とさないようにし、児童・生徒の栄養バランスや量を保って、健やかな成長を支援できるよう取り組んでいく。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	22	事業名	高齢者非課税世帯に対する燃料費助成事業			
事業実施 期間	R4.10.14	事業費総額 (内、交付金充当額)	15,247,543円	事業所管課	介護・福祉課	
	～ R5.3.31		(8,356,151円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>	
事業 概 要	事業目的		事業内容			対象者
	原油価格高騰による経済的に影響が大きい高齢者世帯に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。		燃料費の助成券を一世帯に一冊交付する。 助成券の種類 ①灯油助成券 1枚当たり18ℓの助成券を6枚 ②レギュラーガソリン 1枚当たり10ℓの助成券を7枚 ①又は②のどちらかを選択。			令和4年11月1日において、野辺地町に住所を有する満65歳以上の高齢者のみで構成されている世帯で且つ世帯全員が令和4年度の町民税が非課税である世帯。
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	燃料費助成券配付世帯数	1,260世帯 (内訳) ・ 灯油 1,191世帯 ・ レギュラーガソリン 69世帯	1,225世帯 (内訳) ・ 灯油 1,156世帯 ・ レギュラーガソリン 69世帯	・ 助成券の取扱店（9店舗）に支払った燃料代 灯油 12,880,620円 レギュラーガソリン 764,140円 （合計 13,644,760円）  【参考】 取扱店と契約した1ℓ当たりの単価 灯油…108円と100円      レギュラーガソリン…166円と160円  ・ 事務費分 1,602,783円		
	事業の成果・効果検証					
	町	燃料代がかかる冬期間に実施したが、令和3年度に灯油のみの助成券交付を実施したときは一冊3枚の綴りを交付した。前回と比べて2倍の枚数としたことで低所得の高齢者にとって重宝されたと感じる。				
	対象者	令和3年度に灯油助成券のみの交付で実施したときは、オール電化住宅の世帯主から使う用途が無いと返却されたケースがあった。今回、灯油とレギュラーガソリンのどちらか選択としたことで補うことが出来た。 その他、取扱店の助成券引換えに要する事務的な労力を鑑みて契約単価に事務手数料相当分として2円上乗せして契約したこともあり、前回よりも協力してくれる店舗が増えた。				測定方法
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			原油価格・物価高騰対策として、燃料費の助成にとられることなく、高齢者世帯のほか低所得世帯に対しても、何らかの方法での支援を検討していきたいと考えている。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	23	事業名	貨物自動車運送業者燃料費高騰対策支援事業			
事業実施 期間	R4.12.2	事業費総額 (内、交付金充当額)	1,690,000円	事業所管課	産業振興課	
	～ R5.2.28		(1,690,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続く中、燃料費の高騰により大きな影響が生じている貨物自動車運送業者の維持継続を図ることを目的に対象事業者へ支援金を交付する。		町内に本社を有する法人又は住所を有する個人が対象 法人が所有し登録している貨物自動車（緑ナンバー） 貨物自動車（一般・特定）1台につき2万円 法人又は個人が所有し登録している貨物自動車（黒ナンバー） 貨物軽自動車 1台につき1万円		町内の貨物自動車 運送業者	
事業 実施 状況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	給付金を給付した車両台数	100台	85台	法人8社・個人1名へ支援金を交付した。 貨物自動車（一般・特定） 84台 貨物軽自動車 1台		
	事業の成果・効果検証					
	町	対象事業者から今回の支援事業に関して、「効果があった」との回答を得られた。				
	対象者	原油価格・物価高騰により事業者は、「金融機関等の融資制度の活用」や「価格転嫁」などの対応を行っている。 概ね「今回の支援事業により経営の維持が図られた」との回答している。			測定方法	対象者アンケートの実施
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として効果があった			事業の効果により一定の効果は現れているが、コロナ禍における「原油価格・物価高騰」は続いていることから、今後も貨物運送事業者の維持を図るための支援を検討していく。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	24	事業名	水道料金基本料金減免事業			
事業実施 期間	R5.1.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	23,013,300円	事業所管課	建設水道課	
	～ R5.3.30		(23,013,300円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することによる原油・光熱水費を含む物価高騰に直面している町民及び町内事業者の経済活動を支援するもの。		水道料金の基本料金を3ヶ月間分減免する。 (令和5年1月請求分～令和5年3月請求分)		町民及び町内の事業者（町内の水道契約者）	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	住民の負担軽減に寄与した額（減免相当額）	24,000,000円	23,013,300円	1月分：減免件数6,738件 減免金額7,683,600円 2月分：減免件数6,730件 減免金額7,667,100円 3月分：減免件数6,722件 減免金額7,662,600円		
	事業の成果・効果検証					
	町	事業全体の総数として、減免件数20,190件、減免金額23,013,300円となり、町民及び町内の事業者の経済的負担軽減に寄与した。				
	対象者	町が委託している集金員からは、集金に回った町民の中から「いくらかでも安くなって助かりました」という声があったとの報告があった。窓口に来庁した町民からも同様の声が聞こえた。また、転出する方からも非常に良い減免事業を行っているとの声があった。			測定方法	集金員及び町民からの聞き込み
	事業効果		今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった		水道料金の減免対象を官公庁での使用以外としたことで、幅広く支援を実施することが出来た。交付金の活用用途としては町の裁量で決定できる水道料金の減免は効果的であり、今後も交付金の活用用途として周知の強化を含め検討していきたい。				

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	25	事業名	野辺地町プレミアム商品券発行事業			
事業実施 期間	R4.11.11	事業費総額 (内、交付金充当額)	38,859,482円	事業所管課	産業振興課	
	～ R5.3.17		(38,859,482円)	事業費の繰越	有 ・ (無)	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	新型コロナウイルス感染症に伴う「原油価格・物価高騰」対策として、地域商工業者等の事業継続・維持を図り、地域経済の活性化と生活者支援に寄与することを目的とする。		町内の店舗で利用できるプレミアム商品券を14,400セット発行。 1枚500円の商品券15枚綴り（7,500円分）を1冊5,000円で販売。 ※プレミアム率50%		補助対象：野辺地町商工会 事業内容対象者：町内事業者・利用者	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	プレミアム商品券の販売セット数 (14,400セット×90%)	12,960セット	14,400セット	14,400セット完売（1セット500円×15枚） 総額：108,000,000円 回収：107,714,500円（99.73%）		
	事業の成果・効果検証					
	町	野辺地町の店舗でしか使用できない商品券の発行は、購買力の地域外流出防止とともに地域内での消費喚起による経済の活性化につながった。 約1億円の経済効果は地元事業者にとっては大きなものだったと考えられる。				
	対象者	アンケートは実施できなかったが、事業者・利用者から次のような声が聞かれた。 ・物価高騰の影響により消費活動が低迷している状況で、商品券販売事業は非常に良かったと思う。 ・50%のプレミアムは大きく、生活に役立てることができた。			測定方法	事業者や利用者からの意見(商工会への聞き取り実施)
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			地元で消費される商品券の発行は、地域経済の活性化に効果のある事業である。 実施期間や利用期間などを考えながら、今後も事業実施を検討していきたい。			

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和4年度分）

事業No.	26	事業名	出産・子育て応援交付金			
事業実施 期間	R4.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	4,436,813円	事業所管課	健康づくり課	
	～ R5.3.31		(739,000円)	事業費の繰越	有 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">無</span>	
事業 概 要	事業目的		事業内容		対象者	
	全ての妊婦及び子育て世帯が、安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐとともに、出産育児における経済的負担軽減を一体化して実施する。		①伴走型相談支援 妊娠届出時、妊娠8か月頃、出産後のタイミングで、保健師や助産師などの専門職が対象者と面談等を行い必要な支援につなぐ。 ②出産・子育て応援交付金 妊娠届出をした妊婦1人あたり5万円、出生届出をした児童1人につき5万円を給付。		野辺地町に住所を有するすべての妊婦及び0～2歳の乳幼児を養育する子育て世帯	
事業 実 施 状 況	評価指標	目標値	実績値	事業実績		
	①給付人数（妊婦）	①45人	①52人	事業開始日：令和5年2月1日 ※令和4年4月1日～令和5年1月31日までの届出妊婦及び産婦には、遡及案内を個別に送付。  ①伴走型支援関連費（需用費、役務費等） 186,813円 ②出産・子育て応援交付金関連費（扶助費） 4,250,000円		
	②給付人数（子ども）	②45人	②33人			
	事業の成果・効果検証					
	町	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ることができた。				
対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、対象者からは次のような声が聞かれた。 ・物価も高騰しているので、経済的支援はとても助かる。			測定方法	対象者からの聞き取り	
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった			令和5年度以降も継続して実施する。			